

第9回 市街化調整区域あり方検討委員会を開催しました。

第9回委員会を下記開催概要のとおり開催しました。

当日委員会では、第8回委員会の振り返りを行った後、答申（案）を事務局が読み上げました。この内容に対し各委員からは、政策目標を明確化する必要がある、制度化以降の取組みについて十分検討する必要がある、答申は市民に分かりやすい表現とする必要があるなどの意見が出されました。

<委員会開催概要>

日 時：平成18年1月31日(水) 18:30～20:15

場 所：横浜関内ビル 5階会議室

出席者：蓑原委員長、柳沢副委員長、内海委員、高見沢委員、田代委員、西田委員、半田委員
他本市職員

<委員会での主な意見>

政策目標の明確化について

- ・緑被率31%を維持することとあわせ、3つのエリア別の施策と、維持する目標との関連を書く必要がある。
- ・答申は、横浜市の計画を根拠として具体的な目標をあげ、それを具体化するため、以下の措置が必要であるというような関係で書く必要がある。

制度化以降の取組みについて

- ・明確な計画目標を定め、保全するエリアは拡大するという基調の中で、具体的な線は動く可能性があることをわかるように表現する必要がある。
- ・あいまいな部分は残されているため、現段階では厳密に検討できないと考えられる。今後、制度を運用する際生じるであろう問題であり、現段階で観念的に仕分けせず、現地に入り、地権者の方や住民も含めて議論することを積み重ねていく必要がある。
- ・地域での計画策定に対して、横浜市が積極的に支援することを明記する必要がある。

市民に分かりやすい表現について

- ・答申では、インパクトがある人目をひくような、市民が見て何か変わるぞということがわかるような表現としてほしい。